



2022年11月29日

各 位

上場会社名 株式会社日本製鋼所
代 表 者 代表取締役社長 松尾敏夫
コード番号 5631 東証プライム
問合せ責任者 総務部長 中西英雄
(TEL:03-5745-2011)

日本製鋼所グループのマテリアリティ（重要課題）の特定に関するお知らせ

当社は、2022年11月29日開催の取締役会において、パーパスを達成するために優先的に取り組むべきテーマとして、6つのマテリアリティを特定しました。

世界を持続可能で豊かにするために、「当社グループの事業を通じた価値創造と社会課題の解決」という視点と、「当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化」という視点でのマテリアリティを設定しました。

当社グループにおいては、特定したマテリアリティの重要性を認識したうえで、課題解決に向けた実効性のある経営、事業活動に取り組んで参ります。

また、パーパスやマテリアリティの定義により、当社グループの全ての役職員が当社グループの存在意義を共有した上で、品質を重視した信頼性の高い製品を社会に供給することが当社グループの事業の根幹であることを改めて認識することにより、不適切行為の再発防止にも繋げて参ります。

記

マテリアリティ（重要課題）

価値創造領域：当社グループの事業を通じた価値創造と社会課題の解決

- ・プラスチック資源循環社会の実現
- ・低炭素社会への貢献
- ・超スマート社会への貢献










経営基盤領域：当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化










- ・人的資本の強化とダイバーシティ&インクルージョン
- ・未来への投資とイノベーションマネジメント
- ・JSW グループにおけるガバナンス強化

※各マテリアリティの重要性が高いと考える理由、取組事例、SDGs との関係は別紙参照

以上

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	重要性が高いと考える理由	取組事例	SDGs との関係
<p>当社グループの事業を通じた価値創造と社会課題の解決</p> <p>プラスチック資源循環社会の実現</p> 	<p>世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーを目指している当社グループにとって、プラスチックをつくるだけではなく、資源循環に不可欠な 3R+ Renewable を実現する各種プラスチック加工機械を社会に供給することは、極めて重要性が高い。</p> <p>当社グループのコア・コンピタンスを最大限活用できるため、社会からの要請に適合するプラスチック加工機械の開発・創出に強みを発揮できる。当社グループの事業拡大機会としても、優先度が高い。</p>	<p>[Renewable]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非化石燃料由来プラスチック普及への貢献 －二軸混練押出機(Twin Screw Extruder (TEX)) <p>[Reduce]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック使用量の削減 －セルロースナノファイバー強化プラ用樹脂加工機械 －発泡プラ用射出成形機 ・海洋プラスチックごみ削減への貢献 －生分解プラ用各種樹脂加工機械 <p>[Recycle]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル普及への貢献 －マテリアル・ケミカルリサイクル用 TEX －リサイクルプラ対応射出成形機、中空成形機 	  
<p>低炭素社会への貢献</p> 	<p>低炭素社会の実現は、世界的に最重要視されている課題の一つである。当社グループの産業機械で生み出される製品、当社グループの新素材が搭載される製品は、CO₂ 排出量の削減に貢献してきたが、今後、その要求はさらに増すと予測され、当社グループにとって重要性が高い。</p> <p>加えて、当社グループの産業機械製品の消費エネルギーの低減、当社グループの製造拠点の稼働に起因する CO₂ 排出量の抑制に取り組むことも責務である。</p>	<p>[CO₂ 発生ゼロ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車(EV)普及への貢献 －リチウムイオン電池セパレータ用フィルム製造装置 －軽量車載部品(マグネシウム射出成形機など) <p>[CO₂ 発生抑制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業機械製品の消費エネルギー低減 ・事業活動に起因する CO₂ 排出量の抑制 	 
<p>超スマート社会への貢献</p> 	<p>超スマート社会では、医療、食料、環境、エネルギー、防災など、あらゆる分野での社会的課題の解決が期待されている。この実現には、大量のデータを高速、かつ少ない消費エネルギーで処理できる 5G/6G 対応のデジタルインフラの構築が不可欠である。</p> <p>当社グループの産業機械、新素材は、インフラを構成する機器の基幹部品に関わっており、超スマート社会の実現に必要な不可欠な存在になりうる。当社グループの事業拡大機会としても重要性が高い。</p>	<p>[インフラ機器の高性能化・省エネ化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・演算・記憶素子の高性能化・省エネ化 －電子デバイスの製造に関わる装置 －窒化ガリウム(GaN)基板 <p>[入出力端末の高性能化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマホ、タブレット、パソコンなどの高性能化 －ディスプレイ・電子部品の製造に関わる装置 －SAW デバイス用基板 	

当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化	人的資本の強化と ダイバーシティ& インクルージョン 	当社グループの成長を牽引し、イノベーションを生み出し、価値創造につなげることができる人材など、人的資本の多様化・拡充は、当社グループの経営基盤の強化のために、最優先で取り組むべき事項であり重要性が高い。	・多様な人材の「獲得」、「育成」の推進 獲得 幹部クラスを含む中核人材の積極的な採用 高度専門人材獲得のための処遇改善 育成 若手ハイパフォーマーの早期抜擢	 
	未来への投資と イノベーション マネジメント 	将来にわたって当社グループが社会に貢献し続けるには、コア・コンピタンスに磨きをかけて技術的優位性を維持・強化するとともに、事業の拡大が不可欠である。 持続的成長にはイノベーションも必須である。データに基づく迅速な意思決定、ビジネスモデルの変革、新たな価値の創出などを支援する DX(Digital Transformation)の推進は重要である。	・R&D 体制の増強によるコア・コンピタンスの強化 ・生産能力の増強、M&A を通じた事業の拡大 ・DX 推進計画の完遂	 
	JSW グループ における ガバナンス強化 	当社グループの持続的成長のためには、コンプライアンス、ガバナンスのさらなる強化だけでなく、顧客や投資家はもとより、従業員、取引先などステークホルダーとの対話が重要である。 加えて、品質を重視した信頼性の高い産業機械・新素材を社会に供給することは、当社グループの事業の根幹であり、品質保証体制・システムの一層の強化は重要である。	・コンプライアンスの強化 －国内外におけるコンプライアンス・ラインの拡充 ・グループガバナンスの強化 －レポートラインの見直し ・ステークホルダーエンゲージメントの推進 ・品質保証体制・システムの強化	 

マテリアリティ特定のプロセス

1. メガトレンドおよび国際的なフレームワークやガイドラインを参照しながら社会課題を網羅的に抽出

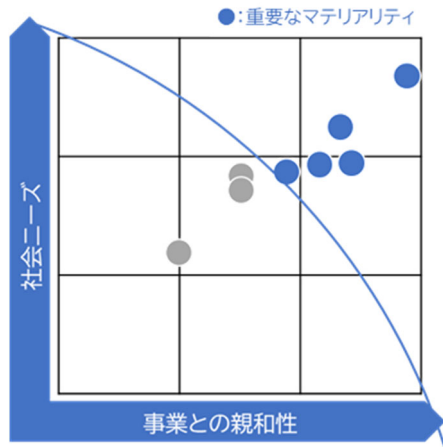
1)バリューチェーン全体を見て、マテリアリティ候補を網羅的にリストアップし、ロングリスト化。

- 投資家視点のマテリアリティ(経営基盤につながる非財務要素の課題)として、ESG 評価機関の評価項目などを参照しながらマテリアリティ候補群を抽出。
- マルチステークホルダー視点のマテリアリティとして、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)のインパクトレーダなどを参考にしつつ、当社グループの中長期的なビジネスモデルを考慮した上で、重要と思われる事項をマテリアリティ候補群として抽出。

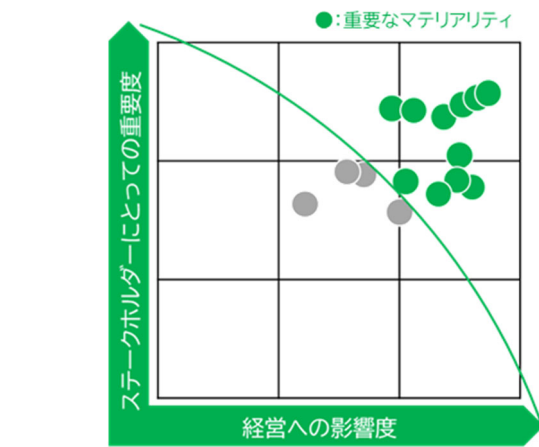
2)重要度評価によりマテリアリティ候補を絞り込み、ショートリスト化。

2. マテリアリティ候補をスコアリングして重要なマテリアリティを特定

絞り込みを行ったマテリアリティ候補を、「当社グループの事業を通じた価値創造と社会課題の解決」、「当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化」の領域に大別。社内アンケートを実施してスコアリングし、重要なマテリアリティを特定。



当社グループの事業を通じた価値創造と社会的課題の解決



当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化

3. 「価値創造と社会的課題の解決」、「経営基盤の強化」の各々の領域で、類似する重要なマテリアリティをグルーピング。

4. 当社グループの事業・経営基盤にとっての重要度を確認しながら、社外役員も含め、経営層で複数回議論を実施。

5. マテリアリティを最終化し、取締役会で承認。